

==◎福祉政策動向（速報）【全社協 政策委員会】2011. 8. 24（水）===

◆この速報は、政策委員会委員・幹事、都道府県・指定都市社会福祉協議会、関係部・所長・広報室員に配信しています。

◆新聞記事についての詳細をご覧になりたい場合は記事番号をご連絡ください。メールにてお送りします。

○平成 24 年度概算要求基準の大枠を決める～政府

23 日、政府は平成 24 年度予算の概算要求に向けた作業方針をまとめ、人件費を含む義務的経費を除いた政策的経費について、23 年度当初予算比で一律 10%を削減するよう全省庁に指示した。

国債費などを除く 24 年度の「歳出の大枠」は 23 年度当初予算と同水準の 71 兆円以下、新規国債発行額も 23 年度と同じ 44 兆円以下とする。震災からの復旧・復興費は 71 兆円の枠外で、臨時増税で大半を償還する復興債も 44 兆円の枠外。

10%削減で 1 兆 2 千億円を捻出。さらに年少扶養控除の廃止などによる地方増収分も加えて 1 兆 7 千億円を確保し、自然増が見込まれる社会保障費や、新首相が重要政策を実現するための特別枠に充てる。特別枠は 6 千億円程度とする方向で調整している。

一方、人件費などの義務的経費や社会保障費を「一律 10%削減」の例外とした。
(産経新聞)

○介護施設の半数が職員不足～財団法人介護労働安定センター

23 日、財団法人介護労働安定センターは昨年 10 月 1 日時点の 2010 年度の介護労働実態調査を公表した。

調査によると、「職員が不足している」とする介護事業所は 50.3%（訪問介護事業所 65.9%、施設介護事業所 40.4%）と過半数となり、前年より 3.5 ポイント増えた。

また、職員の 1 年間に辞めた人の割合を示す離職率は 17.8%（施設介護職員 19.1%、訪問介護職員 14.9%）と 3 年ぶりに悪化した。

「平成 22 年度 介護労働実態調査結果について」はこちら（介護労働安定センター）⇒
http://www.kaigo-center.or.jp/report/h22_chousa_01.html

以上

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・政策企画部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

T E L 03-3581-7889 z-seisaku@shakyo.or.jp